

コミュニティビジネスと生涯学習

松澤 利行

((財) やしお生涯学習まちづくり財団)

1 はじめに

生涯学習行政の実践担当者として、従来から言われていた「生活の向上のための生涯学習」の答えの一つとしてコミュニティビジネスを位置づけ、コミュニティビジネスと生涯学習の接点を明確にし、その内容をわかりやすく伝えることにより、生涯学習活動が振興されることを目的として、本稿を著すものである。

私自身、学者や研究者ではなく、常に現場に身を置いて生涯学習行政を実践してきた者として、専門の方々のご見解等を紹介させていただき、実践事例を紹介しながらコミュニティビジネスへの理解を広め、もって今後の生涯学習行政あるいは市民活動の発展を願うものである。

近年、「コミュニティビジネス」という言葉がかなり聞かれるようになってきている。これは、少子高齢化、コミュニティの崩壊等、地域が抱える課題が山積する中で、行政がサービスとして行うものからははずれ、企業が業として取り組んでいくものにも当てはまっていないような事柄に市民主体のビジネスとして取り組んでいこうとする動きが全国的に広がってきたものである。

2 コミュニティビジネスとは何か

コミュニティビジネスには統一された定義がない。

一般的には、「地域が抱える課題を、地域住民が主体的になって、ビジネスの手法を用いて解決する取り組み」といわれ、そのポイントとしては、①地域課題の解決・地域貢献を目的にしている②地域住民が主体である③ビジネスの手法を用いる、ことである。

コミュニティビジネスの提唱者として数々の書物を著し講演活動を行う、コミュニティビジネス総合研究所所長の細内信孝氏は、その定義について著書の中で次のように述べている。

「地域コミュニティを基点にして、住民が主体となり、顔の見える関係のなかで営まれる事業をいう。またコミュニティビジネスは、地域コミュニティで眠っていた労働力、原材料、ノウハウ、技術などの資源を生かし、地域住民が主体となって自発的に地域の問題に取り組み、やがてビジネスとして成立させていく、コミュニティの元気づくりを目的とした事業活動。」⁽¹⁾

また、細内氏は同書の中で、コミュニティビジネスの特徴について次の4点にまとめている。

- ① 住民主体の地域密着のビジネス
- ② 必ずしも利益追求を第一としない適正規模、適正利益のビジネス
- ③ 営利を第一とするビジネスとボランティア活動の中間領域的なビジネス
- ④ グローバルな視野のもとに、ローカルで行動する開放的なビジネス⁽²⁾

さらに、細内氏はコミュニティビジネスについて分かりやすく図解しているので引用させていただく。

図1⁽³⁾は、コミュニティビジネスの事業化フローである。コミュニティビジネスが、地域課題を解決しながら停滞した地域コミュニティを活性化させる流れがあらわされている。中心となるのは当然ながら「人」である。細内氏は「コミュニティの元気づくりは、住民自身が主体的に地域コミュニティの課題に取り組み、自ら問題解決していくことによって成功するもの」としている。

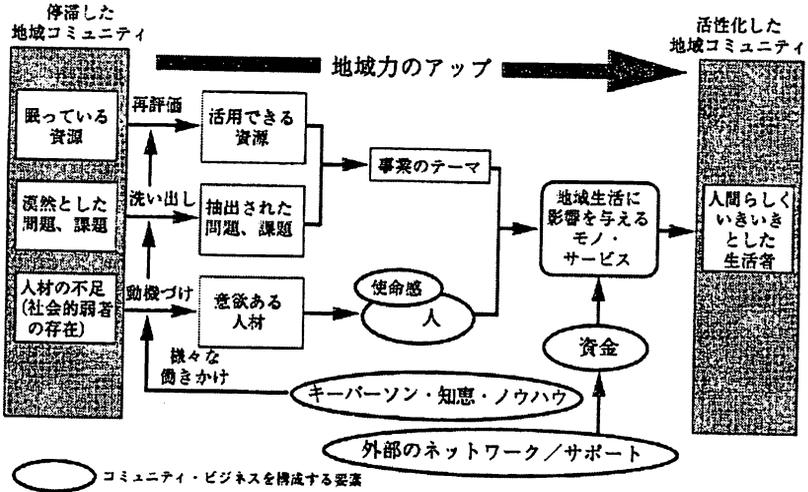


図1. コミュニティ・ビジネスの事業化フロー

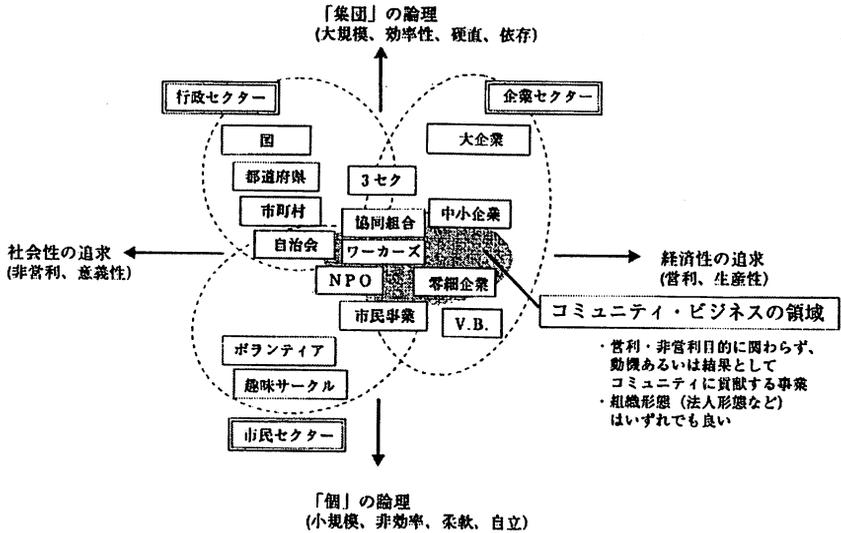


図2. コミュニティ・ビジネスの領域

図2⁽⁴⁾は、コミュニティビジネスの領域をあらわしたものである。行政と企業のはざ間にあって、組織や法人の形態にかかわらず、経済性を追求しながら行う事業である。

表1. コミュニティ・ビジネスの視点

	従来のビジネスの視点	コミュニティ・ビジネスの視点
利害関係	単純、短期間	複雑、長期間
マーケティング	大きい、強い	小さい、弱い
事業コンセプト	競争、利益志向	共生、草の根的
成果	効率、生産性	意義、意味

表1⁽⁵⁾は、コミュニティビジネスの視点をあらわしたもので、従来のビジネスとコミュニティビジネスとの違いが明確になっている。

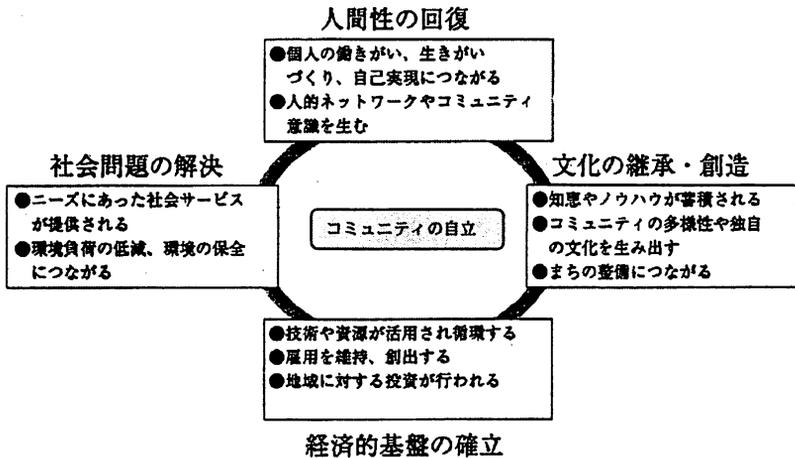


図3. 期待されるコミュニティ・ビジネスの効果

図3⁽⁶⁾は、コミュニティビジネスの効果をあらわしたものである。コミュニティビジネスが単に経済効果だけでなく、人間性の回復、社会問題の解決、

経済的基盤の確立、文化の継承・創造といった効果が期待できる。

これらの定義等をふまえコミュニティビジネスについて5W1Hにまとめて述べると、次のようになるであろう。

- When 「いつ」 地域にふさわしい時期に
- Who 「だれが」 高い志を持つ住民が主体となって
- Where 「どこで」 地域やその周辺で
- What 「何を」 福祉や環境、教育など地域の身近な課題を
- Why 「なぜ（どんな目的で）」 地域課題解決、コミュニティの活性化、
新たなビジネスの創出などのため
- How 「どのように」 ビジネスの手法を用いて、継続的に

行政の中では、経済産業省の地方ブロック機関である関東経済産業局が、他に先駆けて担当部署「コミュニティビジネス推進チーム」を設置し、産業振興の一環としてコミュニティビジネスについての調査研究、マニュアルの作成、セミナー開催や優良事例の周知等を通じてその振興を図っている。

関東経済産業局コミュニティビジネス推進チームは、2002年8月、当初「コミュニティビジネス・NPO活動推進室」として設置され、2006年7月1日付けで、「コミュニティビジネス推進チーム」に変更され、現在にいたっている。

チームの業務の大きな柱としては、①調査事業の実施、及び②広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会との連携による中間支援機関設立・活性化プログラムの実施やセミナー等の開催がある。

今後の事業展開については、2007年度は、地域で核となるような地域版コミュニティビジネス中間支援機関の設立・強化と、行政とコミュニティビジネスのパートナーシップの推進を大きな柱に据えている。

同局が発行したコミュニティビジネス関係資料は、「コミュニティビジネス創業マニュアル」（2004年3月）、「コミュニティビジネス支援マニュアル」（2005年3月）、「コミュニティビジネス資金調達マニュアル」（2006年3月）「コミュニティビジネス経営力向上マニュアル」（2007年3月）と市民に向けてわかりやすい手引書となっているほか、調査研究報告書が多数発行されており、同局のホームページ（<http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/>

index.html) で関係資料の電子媒体をダウンロードすることができる。

また、経済産業省全体としても、2006年6月9日に公表した「新経済成長戦略」において、今後の地域活性化策の具体的な柱として、地域に新たな所得と雇用をもたらすコミュニティビジネスの振興を明確に位置づけるとともに、2007年度より、コミュニティビジネスの中間支援を担うプロデューサー人材の育成を目的とした補助事業を実施している。

経済産業省以外では、厚生労働省が雇用創出等の視点で、国土交通省が地域おこし等の視点で、農林水産省が農林水産業支援の視点で、それぞれコミュニティビジネスについて研究し、また支援等を行っている。

3 生涯学習とコミュニティビジネスとの関係

「生涯学習でメシが食えるのか」、市町村の現場で生涯学習の仕事に携わっている多くの仲間には、一般住民からこのような問いがよくある。「生涯学習の〇〇〇〇」というコマーシャルに代表されるように、生涯学習が主に趣味教養の分野で語られるため、生活のための活動というイメージがあまりない。

公民館等の講座・教室等の事業展開も趣味教養の分野が多く、金と暇がある人間のためのものという誤解を受けやすい。もちろん趣味教養がいけないということではなく、生涯学習の大きな柱であることに間違いないが、偏りがあるという指摘も多くあり、生涯学習は生活を向上させるためにもあることを、わかりやすく説明する必要がある。そのためには、学んだ成果をビジネスに生かしていく実践例が必要であり、その意味でコミュニティビジネスの取り組みに期待したい。

2007年1月30日付で中央教育審議会が発表した「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」(中間報告)の「今後の生涯学習振興方策の基本的考え方」に次の記述がある。

近年、フリーターやニートの増加や中高年の再雇用問題等の課題がある中、国民一人一人が、生涯を通じて、職業能力を高め、新しい知識・技術等を習得していくための環境整備が求められている。(中略)このため、今後、次の

ような基本的な考え方の下に、学校・家庭・地域が連携協力しながら、それぞれの教育力の向上を図るとともに、社会全体で生涯学習社会の実現を目指すことが重要である。

- ①「個人の要望」と「社会の要請」のバランスを確保する。
- ②「生きがい・教養」だけでなく「職業的知識・技術」を習得する学習を強化する。
- ③これまでの知識・技術・経験を「継承」しつつ、それらを生かした新たな「創造」により社会の発展を目指す。⁷⁾

上記の②で指摘されているように、「生きがい・教養」に偏重した学習から、生活面を支えることができる「職業的知識・技術」を習得する学習を促進するには、コミュニティビジネスの台頭が必要となってくる。

また、③で指摘されている、これまでの知識・技術・経験を生かした新たな「創造」により社会の発展を目指すためには、コミュニティビジネスによる創業が複雑多様化するニーズを解決する原動力になり、新たな雇用を生み出すことによりフリーターやニートの増加や中高年の再雇用問題等の課題解決に向け道を開くことにつながるものである。

4 コミュニティビジネスの成功例

NPO 法人シニア SOHO 普及サロン・三鷹

「シニア SOHO 普及サロン・三鷹」は、シニアの地域ビジネス参加のプラットフォームを目指して、1999年に同 NPO 法人代表理事の堀池喜一郎氏など地域に戻った企業男性陣、子育てを終了した女性陣など（某大学の OB・OG）が集まって、仲間同士で「草の根パソコン教室」をスタートさせた。

プラットフォーム機能は、たとえば「シニアが IT を習得できる」「ビジネスを志す仲間を見つけることができる」「自治体などとの協働の窓口となる」といった機能をシニアに提供していくためのものである。

その後活動が認められて、通産省（当時）のシニアベンチャー支援事業の補助金を得ることになり、その申請をきっかけに「シニア SOHO 普及サロン・

三鷹」という名称にして、2000年にはNPO法人格を取得した。

同NPOは、設立から現在まで4億円を超える事業を行政から受託しており、パートナーシップ型協働のモデル的存在とも言えるだろう。

堀池氏によると、今でこそシニアのコミュニティビジネス参画を推進している、と注目されているが、当初は単なる友達の集まりだった、とのこと。三鷹市は都心に通う人たちのベッドタウンなので、企業を退職したシニア世代が大勢住んでいて堀池氏もその一人だった。会社を退職した後に地元の仲間が集まり、自己実現について語り合い、何か面白いことをやろうというノリで、一人ひとりが自分の得意分野を生かそうとして作り上げていったことが、今のNPO運営に受け継がれているそうである。

自治体のIT講習会は無償で行われることが多いが、同NPOは受益者から料金をいただくということをポリシーの一つにしている。料金に見合った満足を提供するという受益者負担の考えで、コミュニティビジネスを考える上での大原則である。また、それを通じてシニアの活躍の場を提供できるという観点からも合理的である。

ここで活動内容等について紹介する。

1. 「シニア SOHO 普及サロン・三鷹」の3つの事業

(1) (パソコン、インターネットの能力＝リテラシー向上事業)

シニアは「電子メールを受ける、送る」「インターネットのホームページ情報を見る・発信することができる」よう自主的に学習。相互に助け合って利用できる相談センターの常設。

(2) (自己発見の交流事業)

シニアが、自分が持っているキャリア、経験、知識、技術、生活文化が地域の行政やビジネスに役立つものであることを発掘、発見する情報交換会を継続的に開催。

(3) (ビジネス・マッチング事業)

地域の行政やビジネスと、シニアのもっているキャリア、経験、知識、技術、生活文化などがマッチングするように、シニアが能力情報を世界に発信し、地域や企業の求人情報を収集する通信ネットワークを新設し運営する。新しい地域の問題解決のアイデア検討や事業発掘の営業活動も行う。

2. 活動の内容

2-1. PC・ホームページ活用講座（リテラシー向上）

パソコン入門講習の希望があり次第、相互協力の講習会を行う。

- (1) 受講者は実費を負担して受講し確実にPC力向上を図る。
- (2) 独自教材を活用して自由時間に行う研修と集会的な研修がある。

2-2. PC、電子メール活用相談センター（リテラシー向上）

電話受付で入門者の希望があれば、シニアPCアドバイザによる支援を行う。

- (1) 認定を受けて有償のPCアドバイザになって初心者支援したり、相談センター業務に参加する。

（アドバイザ認定研修を行い、多数の方が認定されている）

2-3. シニア・ベンチャー交流会（情報交換、自己発見）

ベンチャーをめざすシニアに参考になる元気な実践事例を知り、お互いに、あるいは若い人たちと気楽に情報交換する交流会を月に一度程度実施する。

- (1) 地域ビジネスに面白く役立つ参加をしている事例の紹介。
- (2) 各人が疑問に思っていることを質問・相互に情報交流する（ビール付き交流）

2-4. 在宅で意見交換できるインターネットの会話横丁（情報交換、自己発見）

シニアSOHO普及サロン会員の電子メール交換の場、としてメーリングリストが利用可能。全員が参加するが不参加も可能。

2-5. インターネットでベンチャー事業発信（マッチング事業）

ベンチャーを始めるシニアが情報発信するホームページを設ける電子空間を設ける。（自前サーバに移行中）

- (1) ベンチャーを始めたいシニアが自分のプロフィール（「したいこと」「できること」「自分はこういう人間」を訴求する）情報を一定形式で発信する。
- (2) すでに始めた人はホームページを掲示し、運営方法を議論・研究しながら発信し、ログ管理などの支援をワーキンググループで行う。

2-6. 事業ワーク（マッチング事業）

仕事をしたいシニアに向く知的事業を会として受注します。会員はその事

42 特集 いつでもチャレンジ可能な社会の生涯教育

業ワークに状況に応じて責任を持って参加し、一定の支払いを受ける。

(1) ネットワークつなぎ隊

家庭にインターネットを導入する人を訪問サポートするワーク。

(2) PC・インターネット教え隊

各地の家庭などを訪問してパソコンの習得に関してサポート活動を行う。

(3) パソコン講習会の講師、サブ講師

独自講座などのパソコンセミナーの講師をする仕事。

(4) 高齢者社会活動マッチング推進事業に関わる業務

三鷹市のシニアネットワークの普及や利用を推進する事務局の仕事。

(5) 事務局の事務業務

会員管理や入会の問い合わせ、資料整理、会計処理など事務所作業。

(6) 各ワーキング、支部が受注した業務

上記以外の各種のワーキングが、企業などからの受注を受けて行なう作業。⁽⁸⁾

2007年7月31日、関東広域圏コミュニティビジネス推進協議会セミナーのシンポジウムに出演した堀池氏は、行政との関係についてパートナーシップとは行政のやらないことをやることで、行政と同じことをやるのは下請けであるとされた。

そして、行政との協働における課題については、行政と市民双方に問題があり、行政には役所らしくない人材が求められ、市民側には企業をリタイヤした人にありがちな一方的な「常識」を改めることである、と語っている。

上記以外でも前出の経済産業省関東経済産業局コミュニティビジネス推進チームが発行した「コミュニティビジネス事例集2006」では、全国各地の25事例が分野別に紹介されており、ビジネスの構築を志す市民へのテキストの一つとなっている。

同誌に掲載された事例

<観光>

● 「NPO 法人たてやま・海辺の鑑定団」(千葉県館山市)

海辺の自然体験で館山の魅力を発信している。

設立年：2004年，スタッフ：20人，活動エリア：千葉県館山市等

- 「NPO 法人コンヴィヴィアル」（千葉県佐原市）

水郷佐原に外国人の誘客を計る観光コミュニティビジネス。

設立年：2005年，スタッフ10人，活動エリア：千葉県佐原市，成田市等

- 「株式会社ブルーベリーオガサ」（静岡県菊川市）

ゼロから始めたブルーベリー観光農園。

設立年：1987年，スタッフ11人，活動エリア：静岡県菊川市

<地域資源>

- 「そば切り発祥の地本山そばの里企業組合」（長野県塩尻市）

そば切り発祥の地・旧中仙道本山宿で伝統を継承

設立年：1991年，スタッフ：23人，活動エリア：長野県塩尻市等

- 「ゆずの里かおり村」（栃木県茂木町）

ゆずによる都市農村交流で地域を再生。

設立年：1993年，スタッフ：約50人，活動エリア：栃木県茂木町等

<環境>

- 「NPO 地域づくり工房」（長野県大町市）

農業用水路を用いた水力発電。

設立年：2002年，スタッフ：6人，活動エリア：長野県大町市等

- 「有限会社ドンカメ」（栃木県芳賀町）

町内から出る生ゴミを利用した堆肥づくり。

設立年：1995年，スタッフ：7人，活動エリア：栃木県芳賀町内

<農業>

- 「NPO 法人なんぶ農援隊」（山梨県南部町）

生ゴミの資源化から鶏飼育等を通じた循環型社会の実現。

設立年：2001年，スタッフ：5人，活動エリア：山梨県南部町

- 「NPO 法人 TINA」（東京都千代田区）

おこめナビを通じた革新的未来型農業の創造。

設立年：2003年，スタッフ：4人，活動エリア：東京都千代田区等

<まちづくり>

- 「NPO 法人匠の町しもすわ あきないプロジェクト」（長野県下諏訪町）

匠の技術と融合したまちづくり。

44 特集 いつでもチャレンジ可能な社会の生涯教育

設立年：2005年，スタッフ：30人，活動エリア：長野県下諏訪町

- 「村上町屋商人会」（新潟県村上市）

町屋を利用してのまちおこし。

設立年：1998年，活動エリア：新潟県村上市

- 「NPO 法人くらし協同館なかよし」（茨城県ひたちなか市）

団地の高齢者に食と交流拠点を提供。

設立年：2005年，スタッフ：70人，活動エリア：茨城県ひたちなか市

- 「NPO 法人東上まちづくりフォーラム」（埼玉県志木市）

豊かなまちづくりを住民自らの手で。

設立年：2002年，スタッフ：35人，活動エリア：埼玉県の東武東上線沿線
(事務局所在地は志木市内)

- 「株式会社イータウン」（神奈川県横浜市）

カフェから始まる，おもしろまちづくり。

設立年：2004年，スタッフ3人，活動エリア：神奈川県横浜市

<IT>

- 「有限会社サイコム」（東京都国立市）

地域ポータルサイトを通じたコミュニティの創造。

設立年：1996年，スタッフ：3人，活動エリア：東京都多摩地区等

- 「NPO 法人グループ HIYOKO」（長野県塩尻市）

女性グループが地元の IT リテラシー向上に活躍。

設立年：2003年，スタッフ：27人，活動エリア：長野県塩尻市朝日村を中心とする長野県中信地区

<シニア>

- 「NPO 法人栃木県シニアセンター」（栃木県栃木市）

シニア向け PC 教室や起業講座の実施等他 PAC 事業にも進出。

設立年：1999年，スタッフ：30人，活動エリア：栃木県内

- 「NPO 法人よろずや余之助」（群馬県太田市）

くつろぎの空間提供とよろず相談。

設立年：2002年，スタッフ：11人（うち有給4人），活動エリア：群馬県太田市

- 「NPO 法人葛飾アクティブ.COM」（東京都葛飾区）

区内シニアの一大交流拠点となって活動中。

設立年：2002年，スタッフ：124人，活動エリア：東京都葛飾区等

<生活支援>

- 「NPO 法人高齢社会の食と職を考えるチャンプルーの会」（東京都立川市）
お年寄りにも入りやすいレストラン『レストラン・サラ』。

設立年：2000年，スタッフ：25人，活動エリア：東京都立川市等

- 「NPO 法人わたらせライフサービス」（群馬県桐生市）

コミュニティビジネスで幸せ地域づくり。

設立年：1999年，スタッフ：18人，活動エリア：群馬県桐生市

- 「NPO 法人地域たすけあいネットワーク」（新潟県三条市）

デイサービスと地域サロン『かじまちの家』。

設立年：1999年，スタッフ：20人，活動エリア：新潟県三条市

- 「NPO 法人井戸端介護」（千葉県木更津市）

『井戸端げんき』等，高齢者向けミニデイサービス。

設立年：2002年，スタッフ：18人，活動エリア：千葉県木更津，君津，袖ヶ浦，富津

- 「NPO 法人 CCCNET」（東京都町田市）

子育て支援のための総合サービスの提供。

設立年：2000年，スタッフ：10人，活動エリア：東京都町田市等

- 「NPO 法人生活支援ネットワークこもれび」（茨城県ひたちなか市）

介護サービスを気軽・迅速に提供。

設立年：2001年，スタッフ：60人，活動エリア：茨城県ひたちなか市等⁽⁹⁾

5 今後の展望

コミュニティビジネスの成功例を紹介してきたが、それぞれの事例の中で、地域の課題をどう解決するかがポイントになっていると考える。現在の地域コミュニティは、地域の中での安全安心、少子高齢化、地域経済の活性化、環境問題や文化の継承など課題が山積する。社会が大きく変化し、それを構成する要素が変わり、それぞれのつながりが変化したことによって、地域コ

コミュニティは危機的状況といえる。

そうした中で、この状況を救うべく地域の住民自らが立ち上がり、ビジネスの視点で活動することによって継続性が図られることは、趣味教養だけではない「生活の向上のための生涯学習」が実践されることであり、今までの生涯学習の誤解を払拭することにつながることになる。

生涯学習により自己の向上が図られ、あわせて生活の向上が図られることで真の生涯学習社会の実現につながるのではないだろうか。地域コミュニティの課題解決につながるコミュニティビジネスは、それを進めるのに最も有効な手段であると考えます。

本稿を著すにあたり、特にご指導いただいたコミュニティビジネス総合研究所所長の細内信孝氏、コミュニティビジネス研究者で埼玉県北本市議会議員の工藤日出夫氏の両氏に心から感謝申し上げます。

(注)

- (1) 細内信孝『みんなが主役のコミュニティ・ビジネス』、株式会社ぎょうせい、2006年、3頁
- (2) 同上、6頁
- (3) 細内信孝『コミュニティ・ビジネス』、中央大学出版部、1999年、18頁
- (4) 同上、20頁
- (5) 同上、22頁
- (6) 同上、56頁
- (7) 中央教育審議会「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」(中間報告)の「今後の生涯学習振興方策の基本的考え方」2007年1月30日
- (8) 「NPO 法人シニア SOHO 普及サロン・三鷹」ホームページ
- (9) 経済産業省関東経済産業局産業部産業振興課コミュニティビジネス推進チーム編『コミュニティビジネス事例集2006』、2006年